

令和 2 年 5 月 25 日現在

機関番号：34602

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04128

研究課題名(和文) 米国におけるアジア系移民者の政治参加を支える移民団体に関する比較社会学的研究

研究課題名(英文) A comparative sociological research of immigrant groups supporting the political participation of Asian immigrants in the United States

研究代表者

魯 ゼウォン (Noh, Jaewon)

天理大学・国際学部・教授

研究者番号：30303572

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：研究成果は、大きく3つに要約できる。第1に、ニューヨーク市の韓人移民団体と地域組織であるコミュニティボードとの関わりにおいて、韓人移民社会のリーダーがコミュニティボードの役員となり、韓人社会と地域社会との媒介役割を果たしている点、第2に、韓人移民はアジア系移民と連携関係を結び、それを通じて政治参加を試みている点、第3に、韓人系移民と行政の間を媒介するのは、韓人系市民団体であり、高齢者や青年、女性移民者への行政サービスを提供している点の3つの資源を得ることができた。なお、在米コリアン社会の特徴を浮き彫りにするために、在日コリアン(山口県下関市)との比較研究を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究成果は、ニューヨーク市の韓人系移民を事例とし、1)韓国籍移民社会内部の構造、2)アジア系移民者の連携関係の現状を実証的に把握した上、米国におけるアジア系移民による地域参加や政治参加が増加しているという新しい実態を比較社会学の視点から論じている。これを通じて、日本における定住外国人の社会参加の今後が予測できる点に社会的意義があるのである。

研究成果の概要(英文)：The research results can be summarized into three findings. First, in the relationship between the Korean immigration groups in New York City and the community board, a community organization, the leader of the Korean immigrant society has become a board member of the community board and plays a mediating role between the Korean and local communities. Secondly, Korean immigrants form a partnership with Asian immigrants and try to participate in politics through them. Third, Korean immigrants play a mediating role with the administration. As a nonprofit organization, it has gained three resources: providing administrative services to the elderly, adolescents, and female immigrants. In this study, we conducted a comparative research with Korean residents in Japan (Shimonoseki City, Yamaguchi Prefecture) to highlight the characteristics of Korean communities in the United States.

研究分野：社会学

キーワード：在米コリアン 地域参加 ニューヨーク市 韓人系市民団体 比較研究 在日コリアン

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究開始当初の背景として、1) 2010年のセンサスによると、ニューヨーク市におけるアジア系人口が急増し、ニューヨーク市人口の13%を占めていたこと、2) アジア系移民者が急増した2010年代以降、中国系や韓国系の政治家が現れ始めていることの2つがあげられる。こうしたアジア系移民者の増加とアジア系政治家の出現が米国社会にもたらす変化に注目した。本研究は、米国のアジア系移民政治家の出現についての実証的研究であり、今後定住外国人の増加が予想される日本社会における定住外国人との共生のありかを考察するために必要であると位置づけることができる。

2. 研究の目的

本研究は、移民先進国である米国のニューヨーク市のアジア系移民者と政治家に注目し、具体的にアジア系移民団体を取り上げたものである。近年、米国ニューヨーク市では、アジア系移民者が急増した2010年代以降、中国系や韓国系の政治家が現れ始めている。アジア系政治家の台頭を支えるものとして、移民コミュニティで選挙参加運動を展開してきた移民団体の存在が指摘できる。こうしたアジア系移民団体の中心メンバーは、米国で教育を受けた移民1.5世・2世であり、移民者の権利を擁護するという運動を展開しながら、アジア系政治家の出現に大きく関わっている。本研究はアジア系移民者と主流社会を媒介する主体として、移民団体を位置づけ、移民者による政治参加の実態とその意味を解明することを目的とする。最終的に、米国の移民団体による政治参加の条件と課題についての比較社会学的検討を通じて、日本社会が直面している定住外国人との共生に何が必要であるのかを提示したい。そこで、本研究は山口県下関市調査も併せて行った。その理由として、下関市が朝鮮半島からの玄関口の役割を果たし、現在においても関釜フェリーを通じた人的交流の拡大と経済的交流が増大したことが指摘できる。

3. 研究の方法

本研究の方法として、アジア系移民者と移民組織への聞き取り調査と資料収集を用いた。ニューヨーク市クイーンズ区のフラッシング地区(コリアンタウンとチャイナタウンの多民族地区)を主たる調査地とした。調査対象となる移民団体は、韓人権益伸張委員会、市民参与センター、民権センターに加えて、多様な行政サービスを提供するNGOだ。調査の手順は以下の通り。これらの移民団体を訪問し、役員と常勤担当者への聞き取り調査と資料収集を行う。そのうえで移民団体がどのように形成され、移民者の福祉・医療・労働・選挙についてどのように対応してきたのかを明らかにした。それに加えて、比較社会学的視点から、山口県下関市調査も併せて行った。

4. 研究成果

平成28年度は、ニューヨーク市の韓人移民団体とコリアンタウンの地域社会とのつながりについての理論的研究のため、文献資料の検索と整理を行った。その結果は以下の通りだ。1) ニューヨーク市の住民組織であるコミュニティボードを取り上げ、コミュニティボードと移民者の関係について整理した。コミュニティボードを取り上げる理由は、アジア系政治家の多くがコミュニティボードの役員を経験し、それを通じて、米国の地域社会に進出する動きがあるからである。コミュニティボードに、韓国社会のリーダーが参加する傾向があり、人的なネットワークを形成していることが分かった。2) 韓人移民団体は、韓人権益伸張委員会、市民参与センター、民権センターに加えて、多様な行政サービスを提供するNGO等が積極的に活動している。こうした韓人移民団体は、専門的なサービスを移民者に提供し、移民1世から1.5世、最近では2世が役員としてかかわっている点特徴である。またニューヨーク市のコリアンと比較するために、山口県下関市の在日コリアン調査を実施し、世代交代に伴って、若手の在日コリアンが地域の中心人物になっている事例が確認できた。

平成29年度は、ニューヨーク市のアジア系移民者の政治参加という視点から台湾系や中国系の移民者と韓人移民者との連携について調べた。フラッシング地域においては、台湾系の政治参加が著しく、台湾系と連携して、韓人も政治家になっていった。こうした政治活動を支える市民組織として、韓人権益伸張委員会、市民参与センター、民権センターがあげられる。韓人権益伸張委員会の中心人物は、移民1世の自営業のP氏である。P氏は衣類を扱う自営業者であり、1995年に中部クイーンズ韓人会会長であった、韓人会だけでは、自営業者の多い移民者の権利を守ることができないと判断し、1999年からこの組織を立ち上げ、おもに有権者登録運動を展開しているという。P氏は、クイーンズ区役所の外国人諮問委員会の委員でもあり、行政とのパイプを持っている点で注目されている。P氏は2019年からコミュニティボードの役員となっている。市民参与センターは、1992年のロスアンゼルス暴動をみたニューヨーク市の韓人が危機感を抱き、設立した組織である。主な活動は有権者登録運動である。構成メンバーは、移民1世の弁護士や自営業者を職業とする役員と移民2世の常勤事務員からなる。この移民団体はニュージャージー州のコリアンタウンにも事務室をもち、母国韓国との連携関係を保持している。民権センターは、1984年に移民1.5世の青年向けの英語や社会教育等を行うために設立されたという。その後、移民者の権利擁護運動や社会教育へとその活動をアジア系移民者へ広げている。この団体で会長を経験した女性活動家は、現在「ニューヨーク市移民連盟」の事務局局長である。また、別の会長経験者は、2014年にニューヨーク州上院選挙に出馬するなど、多

様な人材があることが特徴である。これらの3つの移民団体は非営利団体であり、有権者運動や移民者権利を擁護する点では共通している。こうしたニューヨークと比較するために取り上げた山口県下関市の在日コリアンは、母国である韓国釜山との交流が進んでいる特徴をもつ。母国との交流は、「朝鮮通信使」の行列再現という文化遺産交流へと広がっている。下関市事例は、地理的に近いゆえ、交流が盛んであり、この交流の中心に韓国人がかかわっていることを表わしているのである。

平成30年度は、ニューヨーク市の韓人の政治参加を支える移民団体の調査を続けながら、ニューヨーク家庭相談所、ニューヨーク韓人奉仕相談所などの高齢者や女性、青少年向けの活動を行うNPOの調査を実施した。これらは、市政府や州政府と連携して、移民社会の多様な行政サービスを提供している実態が確認できた。アジア系移民者は、これらのNPOを通じて、福祉サービスを受けながら、主流社会に定着していた。また山口県下関市の調査を通じて、在日コリアンに加えて、観光や日本食を求める韓国人の交流が盛んになり、近年、下関市に経済的交流と人的交流のネットワークが形成されつつある。

令和元年度は、ニューヨーク市においては、活発な活動を行う韓人系NPO調査を行った。その結果として、ニューヨーク家庭相談所は、韓人への相談、子ども相談、放課後学校などのプログラムを実施し、移民女性への保護活動を行っていること、ニューヨーク韓人奉仕センターは、移民者施設として規模が大きく、高齢者向けの健康活動、レクリエーション、精神健康の相談、英語教育、老人センター等の活動を行っていること、「YWCA」という韓人系移民団体は移民1.5世の女性が運営しており、放課後学校、職業教育などを行っていることの3点が指摘できる。専門的な活動を行うNPOの増加が近年の韓人移民社会の特徴であり、これらの団体のリーダーが政治家となる事例がみられる。その一例として、民権センターのリーダーがニューヨーク州や市の議員に立候補している。また、山口県下関市の在日コリアンは、日本への帰化が進み、民族組織の高齢化が進んでいるなかで、下関市のコリアンタウンにおいては、在日コリアンが地域の担い手となっていく傾向がみられた。

以上のニューヨーク市の韓人社会では、専門的な移民団体の増加に伴って政治参加がより盛んになっていった。そこで重要なのは、台湾系や中国系とどのような連携を形成していくのかである。アジア系移民者との関係形成が政治参加の条件となっている。一方の山口県下関市の場合、韓国との交流によって、在日コリアンが日韓の媒介役割を担いつつ、地域社会の重要な担い手となっているという新たな傾向を見出すことができた。今後の研究課題として、人口減少時代において、定住外国人がいかなる地域再生の役割をもつのかを明確にすることが求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 和田清美・魯ゼウオン	4. 巻 515-1
2. 論文標題 地方中核市の地域活性化－山口県下関市の事例研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 1. 32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 和田清美・魯ゼウオン	4. 巻 39
2. 論文標題 朝鮮通信使再現行列の日韓都市比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 比較民俗学会報	6. 最初と最後の頁 13. 2
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 魯ゼウオン	4. 巻 22
2. 論文標題 山口県下関市の在日朝鮮人と朝鮮学校の形成過程－山口朝鮮初中級学校を事例に－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 天理大学人権問題研究室紀要	6. 最初と最後の頁 21. 33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 和田清美・魯ゼウオン	4. 巻 12
2. 論文標題 地方中核市の地域再生－山口県下関市の事例研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 都市政策研究	6. 最初と最後の頁 1. 30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） http://hdl.handle.net/10748/00010598	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 和田清美・魯ゼウォン	4. 巻 11
2. 論文標題 地方創生と地域資源－山口県下関市の事例研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 都市政策研究	6. 最初と最後の頁 15. 39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://hdl.handle.net/10748/00010935	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計5件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 魯ゼウォン
2. 発表標題 韓国ソウル市におけるマウル共同体政策の展開と地域社会の変容
3. 学会等名 日本都市社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 魯ゼウォン
2. 発表標題 韓国ソウル市におけるマウル共同体政策の展開と担い手の養成
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 和田清美・魯ゼウォン
2. 発表標題 朝鮮通信使の調査研究
3. 学会等名 比較民俗学会
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 魯ゼウォン
2. 発表標題 ソウル市におけるマウル共同体政策の展開と担い手の育成
3. 学会等名 朝鮮学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 魯ゼウォン
2. 発表標題 韓国社会におけるコミュニティの展開
3. 学会等名 朝鮮学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 和田清美・魯ゼウォン	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 205
3. 書名 海峡都市・下関市の生活世界—交流・連携、在日コリアン、まちづくり	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----